

浜松市における成年後見制度利用状況と市民後見人活用のニーズについて

横尾恵美子¹⁾、高木誠一²⁾、堂元京子³⁾、杉浦芳江⁴⁾

¹⁾聖隷クリストファー大学、²⁾社会福祉法人光の園浜松協働学舎

³⁾独立型社会福祉士事務所ライフサポートゆい、⁴⁾地域包括支援センター芳川

1 研究の背景

2000年に認知症、知的障害、精神障害など物事を判断する能力が十分ではない方の権利を守るために、本人を法的に支援する成年後見制度が制定された。2000年には成年後見等の受任案件は3,754件であったが、2009年には24,605人、2013年は34,220人と増加の一途をたどっている。成年後見人等と本人の関係をみると、親や配偶者、兄弟、子どもといった親族の割合が年々減少し、弁護士や司法書士、社会福祉士といった専門職後見人の割合が増加している。2013年度は親族後見人が48.5%、専門職後見人が51.5%と専門職後見人の割合の方が上回っている。しかし、専門職後見人はその需要にこたえきれていない現状がある。

2012年4月には老人福祉法第32条「後見等に係る体制の整備等」が制定され、成年後見等の業務を適正に行える人の育成とその活用を図るための研修を市町村に求めている。この事業は市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するというものである。横尾は富士市で2012年度から市民後見人推進検討会の会長として市民後見人を富士市に導入するための審議を重ねてきた。その結果富士市は静岡県で最初に市民後見人を養成することとなり、それ以降毎年市民後見人養成研修を行い、市民後見人養成に積極的に取り組んでいる。

国の施策に添って、市民後見人を浜松市において導入するには、まずその準備が必要であると思われる。これまで浜松市において、成年後見制度の利用の状況等の研究はあまり行われていない。国が示すように市民後見人を育成することになるにしても、まずは現状を把握し、その地域に即した対策が行われる必要がある。

2 研究目的

本研究では地域包括支援センターを研究対象施設とし、そこに勤務する介護支援専門員を対象に成年後見制度の理解度と実際のケースにおける成年後見制度の利用実態と成年後見制度や市民後見人の活用に対する考え方を把握することにある。

3 研究方法

1. 対象

浜松市の地域包括支援センター（26事業所）の介護支援専門員

2. 調査方法

浜松市の地域包括支援センターの全数調査を行う。施設管理者に調査協力依頼書を郵送し、所属する介護支援専門員へは調査協力依頼書と調査票、個別に封のできる封筒と切手を貼った返信用の封筒を郵送する。

3. 調査期間

2015年1月10日から1月31日

4 結果

回答事業者数 17 施設（回収率 68%） 有効回答数 60 名

1. 属性

- 1) 性別：男性 7 名（11.7%）、女性 53 名（88.3%）
- 2) 年齢：平均値 46.1、SD 9.75（n=58）
- 3) 福祉経験年数：平均値 10.0、SD 6.48（n=55）
- 4) 現在の職場での経験年数：平均値 3.6、SD 2.83（n=60）
- 5) 取得資格

社会福祉士や介護福祉士の取得者が看護師や保健師よりも割合が高い。主任介護支援専門員は 20 人 3 分の 1 を占める。（表 1 に示す）

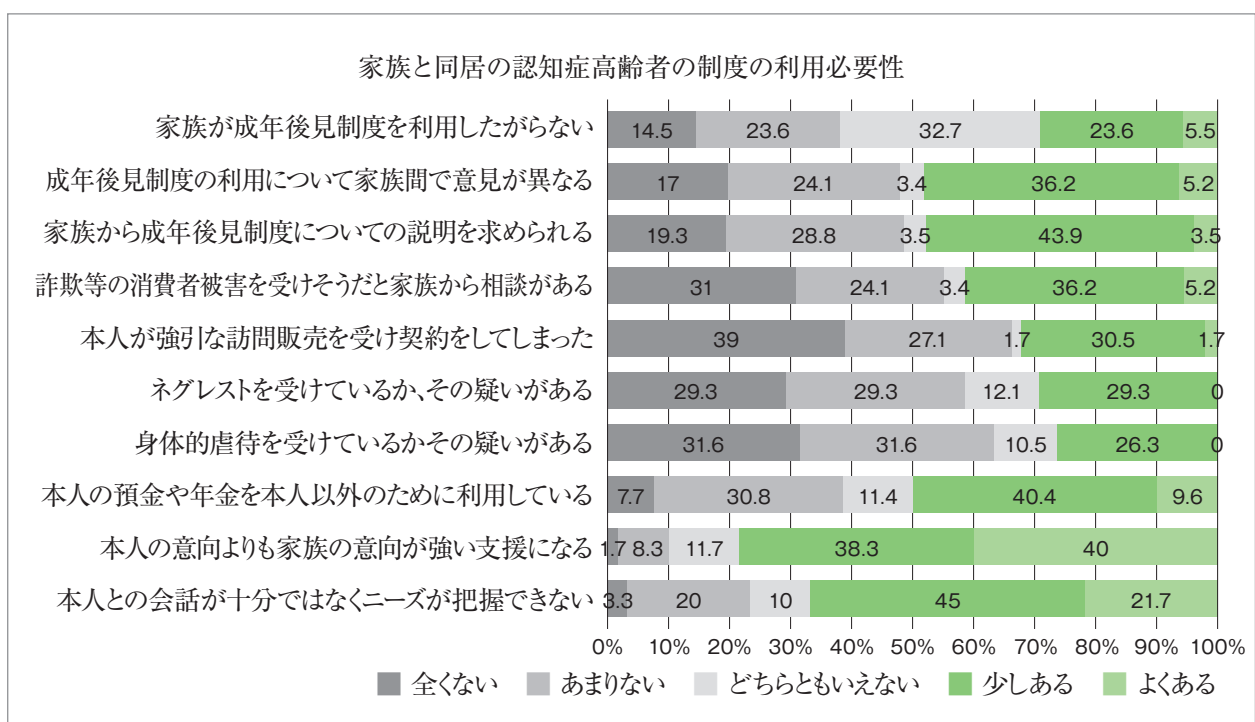
表 1. 所有資格（複数回答）

資格	看護師	保健師	介護福祉士	社会福祉士	精神保健福祉士	主任介護支援専門員
	18	6	22	25	3	20

2. 家族と同居の認知症高齢者の成年後見制度の必要性について

表 2 に示すように、「よくある」「少しある」をあるとして分析した。成年後見制度の利用に関しては制度利用に関して、約 6 割の家族が利用したがらなく、約 5 割の家族が家族間で意見が異なる。しかし、制度に関する関心はあるようで、家族が制度の説明を求めるのも約 5 割に及んでいる。虐待に関しては身体的虐待とネグレストともに約 4 割に及ぶ。「家族が本人預金や年金を本人以外のために利用する」のは 5 割を超えている。「本人より家族の意向が強い支援になる」は 8 割を超えている。（表 2）

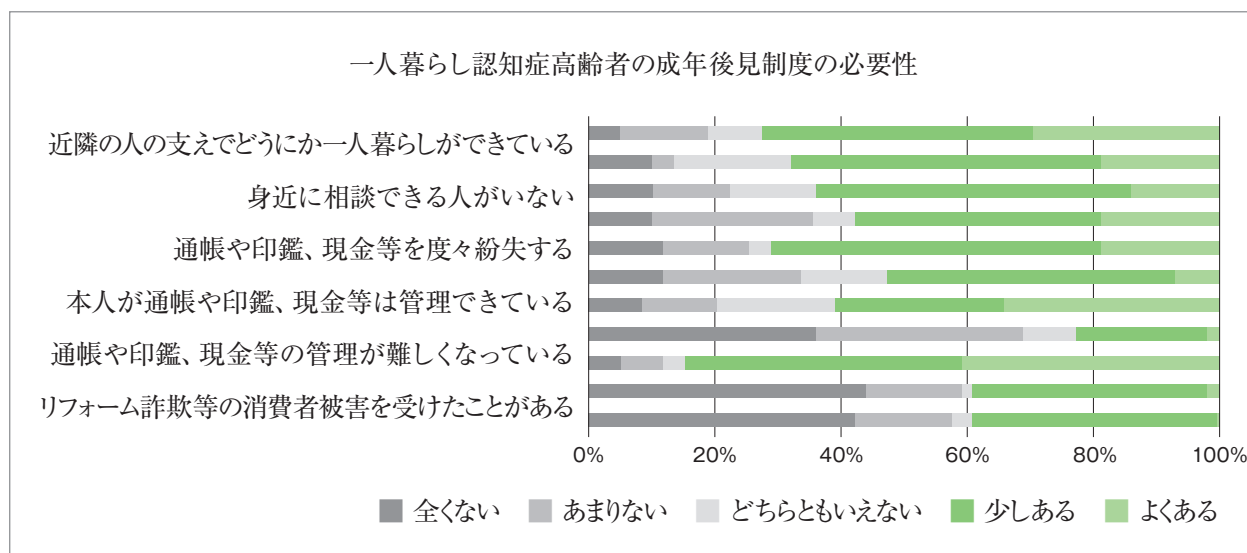
表 2. 家族と同居の認知症高齢者の成年後見制度の必要性



3. 一人暮らしの認知症高齢者の成年後見制度の必要性について

近隣の支えでどうにか一人暮らしを継続できている人が7割近くいるが、身近に相談できる人がいない人も7割近くいる。「通帳、印鑑、現金の管理が難しくなっている」ことが「よくある」人が4割に及び、「少しある」人を含めると8割以上に及ぶ。「通帳、印鑑、現金を度々紛失する」ひと「少しある」を含めると7割を超えている。「リフォーム詐欺等の消費者被害にあったことがある」も「少しある」が4割を超えている。(表3)

表3. 一人暮らしの認知症高齢者の成年後見制度の必要性について



4. 利用者の実態と成年後見制度等の説明

家族と同居や一人暮らしの認知症高齢者に対する支援の中で、介護支援専門員がどのような時に制度の説明に至るかの相関を調べた。①～⑦の事柄について、相関が見られた。日常生活自立支援事業と成年後見制度の説明は強い相関が有り、 $r=.727$ である。「成年制度の利用について家族間で意見が異なる」は $r=.666$ 、 $r=.606$ と強い相関が有り、「身体的虐待を受けているかその疑いがある」も $r=.611$ 、 $r=.539$ 「年金等を本人以外のために使っている」も $r=.588$ 、 $r=.568$ と強めの相関が見られた。(表4)

表4. 日常生活自立支援事業と成年後見見制度の説明のケース

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
日常生活自立支援事業説明	.727**	.588**	.611**	.499**	.389**	.350**	.666**
成年後見制度説明		.568**	.539**	.344**	.516**	.431**	.606**

①成年後見制度について説明をする ②年金等を本人以外のために使っている

③身体的虐待を受けているかその疑いがある ④ネグレストを受けているか、その疑いがある

⑤訪問販売等で消費者被害にあった ⑥1人の時に消費者被害を受けそうであると家族から相談がある

⑦成年後見制度の利用について家族間での意見が異なる。

(* $p < .05$ ** $p < .01$)

5. 成年後見制度に対する意識

「成年後見制度の利用支援まで手が回らない」「成年後見制度の利用より地域の支えあいの方が重要である」「成年後見制度を利用しなくとも家族の支援で足りる」という支援にあまり積極的でない人の考え方の傾向を分析した。それらの内容を①～⑩で示し、表の下にその質問項目を表示している。上記の3つの項目にはともに相関があった。3つの項目に共通して相関があるのは⑥の「後見人をつけるほどの財産があるケースが少ない」⑨の「財産管理が難しくなっていると感じて、プライバシーなので介入しない」であった。手が回らないという項目に関しては⑩の $r=.470^{**}$ 、⑦の $r=.409^{**}$ 、⑤の $r=.404^{**}$ となり、地域の支え合いの項目に関しては④の $r=.400^{**}$ 、⑨の $r=.385^{**}$ 、家族支援で足りるの項目に関しては④の $r=.389^{**}$ が $r>.38$ 以上の相関がみられた。(表5)

表 5. 制度を積極的には進めない主要な意識の相関

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
①		.269*	.372**	n.s.	.404**	.590**	.409**	.338*	.321**	.470**
②			.365**	.400**	n.s.	.264*	n.s.	n.s.	.385**	n.s.
③				.389**	n.s.	.407**	n.s.	n.s.	.312*	n.s.

- ①成年後見制度の利用支援まで手が回らない②成年後見制度の利用より地域の支えあいの方が重要である
 ③成年後見制度を利用しなくとも家族の支援で足りる④成年後見制度を利用するより家族に任せた方が良い
 ⑤行政が成年後見制度等の普及・啓発活動をもっとすべきである
 ⑥後見人をつけるほどの財産があるケースが少ない⑦成年後見制度の内容がわかり難い
 ⑧成年後見制度を家族や本人に説明しにくい
 ⑨財産管理が難しくなっていると感じて、プライバシーなので介入しない
 ⑩市民後見人についての普及・啓発活動をもっとやってほしい

(* $p < .05$ ** $p < .01$)

5 考察

同居や一人暮らしに係らず、成年後見制度等の利用が必要であるケースが多く存在することが、判明した。同居の場合には、特に身体的虐待やネグレストが4割に及び年金の本人以外の使用の割合も高い。この件について詳細は本研究では追及できていないが経済的虐待も含まれると考えられる。これらのことから、成年後見制度等の利用に加えて、虐待に対する早期発見や支援の視点が介護支援専門員に必要とされることが示唆された。地域の人に支えられながら一人暮らしができていても多い一方で、身近に相談のできる人がいない割合も高くなっている。通帳や印鑑を紛失したり、管理が難しくなるなどのことから日常生活自立支援事業のサービス利用を支援する事も必要である。

成年後見制度等の利用支援を積極的に行う職員もいる一方、制度利用に消極的な者がいることが判明した。その要因のひとつは忙し過ぎるという理由であるが、制度の理解が十分でないことや制度を利用する際の手続き等が難しいと感じていることと相関があり、忙しさと、制度理解不足も関連していることが判明した。また地域や家族が支援をすべきとの意識も根強い。また制度の普及・啓発活動の推進の必要性を感じているものも多い。これらのことから、介護支援専門員として、制度利用の必要性やその制度の活用の仕方等の研修を行っていく必要があると思われる。市民後見の導入も急務であるが、同時に成年後見制度の利用につなげていく要である地域包括支援センターの職員の制度に関する理解の促進のための研修と支援につなげるための連携体制の整備もこれからの課題である。